

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日：令和7年3月31日

作成担当部署：長野県坂城町 商工農林課

2. 方針の期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

3. 第三セクター等の概要

法人名：味ロッジ株式会社

代表者名：塚田 俊和

所在地：坂城町大字網掛2020番地

設立年：平成25年

資本金：2,500千円（坂城町出資額（出資割合）150千円（6%））

業務内容：・農産物等の生産及び加工品製造・販売

・農産物の加工受託

・びんぐしの里公園管理業務受託

・地産地消、地域食文化の伝承活動

取扱品目：ドレッシング、ジャム、おやき、切り干し大根、ドライフルーツ、菓子、漬物などの加工品

4. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

味ロッジ株式会社（以下、「味ロッジ㈱」という。）は、平成14年から2年間、町と県が実施した「さかき味づくりセミナー」受講者が中心となり、地場産農産物を使い、手づくりの加工品を作り製造・販売を目的とし設立された団体「味ロッジわくわくさかき（平成16年設立）」が前身であり、地元の女性たちが起業し、町特産品であるねずみ大根やりんご、ぶどうなどの地場産農産物を使い、町内で加工商品の開発・製造・販売を行ってきた。

平成 24 年には、国より 6 次産業化認定を受け自立に向けてのステップアップを図り、平成 25 年に「味ロッジ株式会社」として法人化され、町は 150 千円を出資し町職員が取締役 1 名に就任した。平成 28 年には、株式会社坂城町振興公社が 2,000 千円を出資し、現在、同公社職員 1 名が取締役に就任し、代表取締役となり 2,350 千円を出資している。

経営状況は、平成 29 年度債務超過後にギフトの大口受注や受託製造の増加により売上げを回復したが、以降、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限され、販売先の休業や市場価格の低迷、ギフト受注の減少の他、食堂「びんぐし亭」の売上減少（令和 5 年 10 月から休業）や、イベントの開催自粛などにより減収となった。また、温暖化による気候変動では杏やりんごの果樹の収量低下及びねずみ大根などの原材料確保が困難となり、減産を余儀なくされ減収となった。営業費用では、小麦粉や砂糖などの原材料費また燃料価格の高騰と、最低賃金の引上げによる人件費の増加などで経費が膨らんできている。さらに令和 5 年度以降、新型コロナ関連融資返済の本格化、加えて新たな長期借入により業績が悪化し、再び債務超過となっている。

【参考】直近 5 期営業年度における決算状況

(単位：円)

	項 目	金 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表から	資産総額	10,604,090	12,823,953	10,211,345	7,582,885	9,298,393
	（うち現預金）	1,512,668	5,241,596	4,189,116	2,451,345	2,599,957
	（うち売掛金）	252,303	609,568	282,266	632,866	1,108,551
	（うち商品）	6,055,373	4,038,202	2,645,760	1,671,759	1,926,026
	負債総額	7,249,378	9,442,121	12,392,926	12,694,681	14,998,876
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0	0	0
	純資産額	3,354,712	3,381,832	△ 2,181,581	△ 5,111,796	△ 5,700,483

	項 目	金 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書から	売上高	38,721,112	28,587,717	24,082,197	29,728,474	28,299,627
	営業費用	38,591,500	31,322,005	30,196,068	33,372,313	28,956,942
	営業外収益	144,367	2,885,025	709,608	869,034	218,742
	営業外費用	119,521	123,617	159,150	155,410	150,114
	特別利益	0	0	0	0	0
	特別損益	0	0	0	0	0
	当期純利益	154,458	27,120	△ 5,563,413	△ 2,930,215	△ 588,687

5. 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

町は、農業関係機関や町内農家、また生産者団体、直売組合などと連携し、地場産農産物の産地ブランド化や、付加価値の高い農産物の安定した生産・収量確保に努めている。また担い手や後継者の確保と合わせて農地の集積化・集約化を推し進め、新規就農者の育成支援をはじめとした農家への多角的な支援を行うとともに、農作物の生産振興策を推進している。

地域産農産物を加工し商品化している味ロジジ(株)は、町の農産物の認知度を高め、地域産農産物の消費拡大を促すことにより農家所得の向上につながる公共性・公益性の高い活動を行っている。また、県の伝統野菜にも認定されている「ねずみ大根」を使い、おやきやドレッシング、漬物など地域食文化の継承にも取り組んでいる。

このように味ロジジ(株)の行う事業活動が、公共性・公益性の高いものであることから、再び経営健全化支援を実施していく。

6. 経営健全化のための対応

町は、以下に掲げる経営改善策を県や町商工会、町農業支援センターなど関係機関と連携して、味ロジジ(株)の経営健全化を図る。

○人材育成

全スタッフが経営、営業、製造などの研修会等を受講し、スキルアップを図る

○事業収支の見直し

部門別損益計算書を精査・分析し、部門ごと経営上の問題点を抽出、改善

○商品構成の見直し

A B C分析（重点分析）¹等による売れる商品の選定と改良

¹※商品ごとに販売数量(または金額)を集計し、多い順にA、B、Cと3つのグループ分けをして優先度を決める方法

○製造工程の見直し

製造工程を見直し、改善点を見極め、製造に要する時間を削減

○新規販路の開拓

FCPシート²を活用し、自社の強みを生かした営業活動の強化と商談会参加

²※ FCP は Food Communication Project の略。国で示された全国統一の展示会・商談会シート

○既存商品の改良と新商品の開発

マーケットリサーチによる地域産農産物を用いた既存商品の改良と商品開発

7. 経営健全化のための目標

町は、味ロッジ(株)の債務超過を解消するための経営改善支援を行い、令和 11 年度の当期純利益 2,100 千円を目指す。

年度別目標指数

(単位：円)

損益計算書から	項目	金額				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	売上高	25,000	26,000	27,000	28,000	30,000
	営業費用	25,000	25,000	25,500	26,000	27,900
	当期純利益	0	1,000	1,500	2,000	2,100
貸借対照表	純資産総額	△6,600	△5,600	△4,100	△2,100	0